

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	127,965	128,201	167,745
経常利益 (百万円)	7,596	5,814	8,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,222	3,398	4,448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,443	5,649	6,246
純資産額 (百万円)	154,739	153,426	151,903
総資産額 (百万円)	200,356	195,023	202,778
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.32	55.31	71.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	78.1	74.3

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.59	31.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下のとおりであります。

技術提携契約

契約会社名	相手方		契約名称	契約概要	契約期間
	名称	国名			
当社	PIE FACE HOLDINGS PTY LIMITED	豪州	ライセンス契約	パイフェイス業務の実施 許諾契約	自 平成26年10月8日 至 平成36年3月31日

(注)平成36年3月31日以降は10年間の自動更新で満了となります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当第3四半期」)の我が国経済は、足元では急激な円安進行等による原材料価格高騰や個人消費の低迷等、不透明感が高まっておりますが、期初に実施された消費増税の影響による一時的な減速が徐々に沈静化し緩やかな回復基調で推移しました。そのような環境の中、中期経営方針の最終年度である当期も、お客様目線で仕組みを改革するという基本方針に沿った取り組みを継続しており、一部施策では成果も始まっております。

当第3四半期の業績につきましては、フードグループ、その他の売上高は前年同期を上回ったものの、クリーンケアグループの売上高が前年同期を下回ったことで、全体の売上高は微増に留まりました。利益面については、「スタイルクリーナー」(新型の置き型式掃除機)の原価を先行計上した影響(前年同期比約15億円増)等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期を下回ることとなりました。

(当社は、フランチャイズ加盟店にレンタル品を初めて出荷する際に原価を一括計上しております。)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	
	(平成26年3月期第3四半期)	(平成27年3月期第3四半期)	増減額	増減率
連結売上高	127,965	128,201	235	0.2%
連結営業利益	6,268	4,141	2,127	33.9%
連結経常利益	7,596	5,814	1,782	23.5%
連結四半期純利益	4,222	3,398	824	19.5%

<セグメント毎の状況>

クリーンケアグループ

レントオール事業(日用品、イベント用品等のレンタル)等が好調に推移したものの、主力のダストコントロール商品については、特に家庭向けレンタルが低迷したことにより、クリーンケアグループ全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、「スタイルクリーナー」の需要が多く、多額の原価を先行計上したことに加えて、販促関連費用が増加したこと等により営業利益も減少しました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	
	(平成26年3月期第3四半期)	(平成27年3月期第3四半期)	増減額	増減率
売上高	84,465	83,441	1,023	1.2%
営業利益	11,405	8,572	2,833	24.8%

家庭向けダストコントロール商品の売上高は、消費増税をきっかけとした解約増加を防ぐための活動を優先し新規のお客様獲得の活動量が減少したことを主因に、前年同期に比べ減少しました。フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、置き型式掃除機の3点をセットにしたお得な価格の「おそうじベーシック3」を主体とした新規獲得の提案活動に注力しましたが、創業50周年の前年同期と比べるとショッピングモールや地域のスーパーマーケット等での「オタメシ祭り」の開催数が減少した他、個別の訪問活動も鈍化しました。

商品別に見ると、リニューアルした芳香剤「ピュアコロン」、「ハローキティの台所スポンジ抗菌タイプ」、前期のローズシリーズに続き女性に人気のミックスベリーの香りを採用した年末恒例のお掃除道具セット「くらしキレイBOX」等は好調に推移しましたが、その他のフロアモップ、ハンディモップ、フィルター商品等の売上高は前年同期を下回りました。

一方の事業所向けダストコントロール商品の売上高も、前期第4四半期のフランチャイズ加盟店の消費増税前の駆け込み仕入れの反動等により前年同期の売上高を下回ったものの、お客様店舗の衛生状態を把握し、お客様毎に商品・サービスを組み合わせて提案するオーダーメイドの総合提案“厨房衛生管理サービス”が好評で、その減少幅は縮小傾向にあります。

商品別に見ると、主力のマット商品については、全体では前年同期の売上高を下回りましたが、多彩なカラーで屋内空間を演出する屋内専用オーダーメイドマット「インサイドマット」や従来の商品より薄いにもかかわらず高機能の「うす型吸塵吸水マット」等は順調に推移しました。その他商品では、依然として化粧室関連商品や空気清浄機等が低迷する中で、今期4月に発売した脱臭機「キューブ」は、軽量コンパクトで狭いスペース用として好評を得ました。

役務提供サービスにつきましては、サービスの際に使用する資器材、薬剤の売上高が、消費増税前の加盟店の駆け込み仕入れの反動により減少しましたが、家事代行等の家庭向けの役務サービスが順調に推移し、加盟店からのロイヤルティ売上高が増加したこと等により、前年同期に比べて微増となりました。

フードグループ

主力のミスタードーナツの売上高が増加したことに加え、その他フードも全体としては順調に推移したフードグループの売上高は前年同期に比べて増加しました。しかしながら平成25年9月末でポイント発行を終了したミスドクラブポイントカード制度の終了に伴う関連費用の計上や新事業の開発費用の増加、物流費の高騰等により営業損失を計上することとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (平成26年3月期第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期第3四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	35,645	36,816	1,171	3.3%
営業利益	137	78	59	

当第3四半期のミスタードーナツは、第1四半期の「waff(ワッフ)」「ミスタークロワッサンドーナツ」、第2四半期の「コットンスノーキャンディ」に続いて、第3四半期には、海外で話題の見た目がかわいい「N.Y.カップケーキ」を発売する等、魅力ある商品の開発・販売に注力しました。また、店舗コンセプトをキャンペーンテーマに合わせて内外装を一新した全国8店舗限定ショップの展開、試食会イベント等の今までにない斬新な企画や人気タレントを起用した商品告知等が話題を呼んだことも相俟って、前年同期に比べ既存店の売上高は増加しました。しかしながら「N.Y.カップケーキ」は当初想定していた販売数には届かず、不採算店の閉店等による稼働店舗数の減少もあり、全店合計では微増に留まりました。

フードグループのその他の売上高は前年同期に比べ増加しました。前期から順次改装を進め、食材や産地をテーマにした高付加価値商品を導入した“かつアンドかつ”が、幅広い年代層に支持され売上が伸長した他、郊外型大型ベーカリーショップの検証店舗2号店「ベーカリーファクトリー茨木真砂」を10月に、シフォンケーキ専門店“ザ・シフォン & スプーン”の検証店舗1号店「グランツリー武蔵小杉店」を11月にそれぞれオープンする等、新たなフード事業の検証にも注力し、それらの売上も寄与しました。

その他

その他につきましては、ダスキン共益株式会社（リース業及び保険代理業）は増収増益、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）は消費増税の影響、大口契約の解約等により減収減益となりました。また、海外連結子会社は、ペーパータオルの取扱量が増加した楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）、家庭向けダストコントロール商品売上が増加した楽清（上海）清潔用具租賃有限公司（上海のダストコントロール）が円安の恩恵もあって増収となりましたが、楽清（上海）清潔用具租賃有限公司は販促費用が増加し減益となりました。その結果、その他全体の売上高は前年同期に比べて増加したものの、営業利益は前年同期を下回りました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 (平成26年3月期第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期第3四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	7,855	7,943	88	1.1%
営業利益	241	39	201	83.5%

海外の事業展開につきましては、ミスタードーナツは国内景気が悪化したフィリピン、前期中に不採算店のクローズを進めた韓国、上海を除く台湾、タイ、マレーシアは順調に推移しました。また、クリーン・ケアについては展開している台湾、上海、韓国、いずれも概ね順調に推移しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

大規模改修

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ダスキンミュージアム	大阪府吹田市	本社（共通）	教育研修設備及び事務所	1,216	34	自己資金	平成25年11月	平成27年9月	(注) 1

(注) 1. 販売又は生産能力に重要な影響はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 投資予定金額の増額及び完了予定年月を延期しております。

4. 「ミスタードーナツカレッジ」は「ダスキンミュージアム」に名称変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,494,823	63,494,823	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	63,494,823	63,494,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		63,494,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,916,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,501,900	615,019	
単元未満株式	普通株式 76,723		
発行済株式総数	63,494,823		
総株主の議決権		615,019	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	1,916,200		1,916,200	3.01
計		1,916,200		1,916,200	3.01

(注)平成26年12月31日現在で保有している自己株式は、2,691,837(発行済株式総数の4.23%)であります。

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,370	18,451
受取手形及び売掛金	10,701	11,296
リース投資資産	1,610	1,558
有価証券	6,500	15,099
商品及び製品	7,769	8,365
仕掛品	164	144
原材料及び貯蔵品	1,763	1,468
繰延税金資産	1,980	1,331
その他	2,667	3,524
貸倒引当金	37	41
流動資産合計	53,489	61,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,082
減価償却累計額	24,101	24,407
建物及び構築物(純額)	17,970	17,675
機械装置及び運搬具	23,883	24,172
減価償却累計額	17,389	17,764
機械装置及び運搬具(純額)	6,494	6,408
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	725
その他	13,281	12,632
減価償却累計額	9,675	9,431
その他(純額)	3,606	3,201
有形固定資産合計	52,729	52,202
無形固定資産		
のれん	600	476
その他	7,784	7,927
無形固定資産合計	8,385	8,403
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	61,510
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	4,732	3,631
差入保証金	7,249	6,582
その他	1,406	1,673
貸倒引当金	197	190
投資その他の資産合計	88,173	73,219
固定資産合計	149,289	133,825
資産合計	202,778	195,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,601
短期借入金	33	-
1年内返済予定の長期借入金	140	64
未払法人税等	844	304
賞与引当金	3,175	1,684
ポイント引当金	438	-
資産除去債務	9	1
未払金	7,206	7,169
レンタル品預り保証金	10,203	10,137
その他	4,120	4,716
流動負債合計	33,991	31,679
固定負債		
長期借入金	69	25
退職給付に係る負債	15,358	8,490
資産除去債務	582	581
長期預り保証金	748	736
長期末払金	94	82
その他	30	0
固定負債合計	16,884	9,917
負債合計	50,875	41,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	131,072
自己株式	3,326	4,717
株主資本合計	149,167	148,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	4,340
為替換算調整勘定	190	127
退職給付に係る調整累計額	709	492
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,720
少数株主持分	1,265	1,156
純資産合計	151,903	153,426
負債純資産合計	202,778	195,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	127,965	128,201
売上原価	73,088	75,374
売上総利益	54,877	52,826
販売費及び一般管理費	48,608	48,685
営業利益	6,268	4,141
営業外収益		
受取利息	709	716
受取配当金	220	225
設備賃貸料	83	72
受取手数料	178	161
持分法による投資利益	-	18
営業権譲渡益	11	7
投資有価証券償還益	-	300
雑収入	389	301
営業外収益合計	1,593	1,801
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	7	-
持分法による投資損失	99	-
支払補償費	101	42
賃貸借契約解約損	0	16
雑損失	54	68
営業外費用合計	266	128
経常利益	7,596	5,814
特別利益		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	-	45
その他	14	6
特別利益合計	20	61
特別損失		
固定資産売却損	37	6
固定資産廃棄損	84	167
減損損失	24	37
その他	1	29
特別損失合計	147	240
税金等調整前四半期純利益	7,469	5,635
法人税等	3,110	2,252
少数株主損益調整前四半期純利益	4,358	3,382
少数株主利益又は少数株主損失 ()	135	16
四半期純利益	4,222	3,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,358	3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,954	1,970
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	89	62
退職給付に係る調整額	-	215
持分法適用会社に対する持分相当額	40	17
その他の包括利益合計	2,084	2,266
四半期包括利益	6,443	5,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,271	5,650
少数株主に係る四半期包括利益	171	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金70億円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)			ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)		
(株)KAMADAスマイルコーポレーション	21	百万円	(株)おりじん	23	百万円
(株)安住商会	19		(株)KAMADAスマイルコーポレーション	18	
アルファファーズ(株)	17		(株)安住商会	15	
その他	2件	17	その他	2件	25
協力工場 (協栄工場融資保証)			協力工場 (協栄工場融資保証)		
(株)アイエムコーポレーション	51		(株)アイエムコーポレーション	43	
(株)アズミ	15		(株)道協	11	
(株)北越ダスキン協栄工場	0		(株)アズミ	11	
			その他	2件	17
当社従業員 (厚生貸付保証)			当社従業員 (厚生貸付保証)		
	49件	67		40件	62
合計		211	合計		229

(経営指導念書)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
統一多拿滋(上海)食品有限公司	159百万円	統一多拿滋(上海)食品有限公司	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,219百万円	5,397百万円
のれんの償却額	174	150

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,261	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,503	40	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,231	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,231	20	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	84,465	35,645	7,855	127,965	-	127,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	6	2,038	2,742	2,742	-
計	85,162	35,651	9,893	130,708	2,742	127,965
セグメント利益又は損失()	11,405	137	241	11,509	5,240	6,268

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,240百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 5,254百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんのコに重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんのコ当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	104	62	7		174
当第3四半期連結会計期間末残高(注)	337	290			627

(注)当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高326百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高283百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	83,441	36,816	7,943	128,201	-	128,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	731	4	2,197	2,932	2,932	-
計	84,173	36,820	10,140	131,134	2,932	128,201
セグメント利益又は損失()	8,572	78	39	8,533	4,392	4,141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,392百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 4,408百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	84	66			150
当第3四半期連結会計期間末残高(注)	253	223			476

(注)当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高249百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高202百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円32銭	55円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,222	3,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,222	3,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,730	61,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,231百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。